



2022年9月29日

各 位

会 社 名 株式会社リファインバースグループ
住 所 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
代 表 者 名 代表取締役社長 越 智 晶
(コード番号: 7375)
問 い 合 せ 先 経 営 管 理 部 長 鈴 木 諭 也
TEL. 03-5643-7890

(訂正・数値データ訂正) 2022年6月期 決算短信[日本基準] (連結)

当社は、2022年8月15日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

2022年8月15日公表後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものであります。

主な訂正要因につきましては以下の通りです。

① 表示の訂正

金額の重要性を踏まえ「受取手形及び売掛金」を「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」にそれぞれ区分表示

② 未払金の計上誤り

決算整理処理での取消漏れ及び残高確認書による先方との認識違いのため貸借対照表未払金の金額の訂正

③ 新株予約権の戻入処理漏れ

新株予約権の2022年6月30日失効分に関する処理漏れ

④ リース資産売却に伴う償却費誤り

リース資産の解約と売却時期の月ズレに伴う償却費計上の処理漏れ

⑤ 有形固定資産取得による支出集計誤り

連結キャッシュ・フロー作成時における建設仮勘定分の集計漏れ

⑥ 敷金・保証金の回収の集計漏れ

連結キャッシュ・フロー作成時におけるリサイクル預託金回収分の集計漏れ

⑦ 上記訂正に伴う税金関連仕訳の訂正

法人税及び消費税等の再計算に伴う貸借対照表科目（前渡金、未払金、新株予約権）及び損益計算書科目（租税公課、固定資産売却益、新株予約権戻入益）の金額の訂正

2. 訂正の内容（訂正箇所には下線を付し、ハイライト表示しております）

○サマリ情報 1 ページ目

<訂正前>

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,732	—	260	—	210	—	179	—
2021年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2022年6月期 179百万円（-%） 2021年6月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	54.30	53.39	40.0	6.8	7.0
2021年6月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

（注）当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績及び前期増減率の記載は行っておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,253	567	16.7	163.71
2021年6月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2022年6月期 542百万円 2021年6月期 -百万円

（注）当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績の記載は行っておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	479	△95	40	912
2021年6月期	—	—	—	—

<訂正後>

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,732	—	263	—	212	—	182	—
2021年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2022年6月期 182百万円（-%） 2021年6月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	55.30	54.37	33.5	6.9	7.0
2021年6月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

（注）当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績及び前期増減率の記載は行っておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,252	570	16.8	164.70
2021年6月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2022年6月期 545百万円 2021年6月期 -百万円

（注）当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績の記載は行っておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	476	△92	40	912
2021年6月期	—	—	—	—

（注）当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績及び前期増減率の記載は行っておりません。

○サマリ情報 2 ページ目

(参考) 個別業績の概要

<訂正前>

1. 2022年6月期の個別業績 (2021年7月2日~2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	311	—	△74	—	△98	—	△97	—
2021年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭
2022年6月期	△29.62	△29.12
2021年6月期	—	—

(注) 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,121	107	7.4	24.89
2021年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年6月期 82百万円 2021年6月期 一百万円

(注) 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績の記載は行っておりません。

<訂正後>

1. 2022年6月期の個別業績 (2021年7月2日~2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	311	—	△74	—	△98	—	△97	—
2021年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭
2022年6月期	△29.50	△29.01
2021年6月期	—	—

(注) 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,121	107	7.4	25.01
2021年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年6月期 82百万円 2021年6月期 一百万円

(注) 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績の記載は行っておりません。

○添付資料 1 ページ 1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

<訂正前>

当連結会計年度において当社グループは、前期に引き続き既存事業で徹底したコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。

また、従来の廃棄物処理モデルの変革を進め、新しい産業を創出することで社会の持続的発展に寄与することを目的に持株会社制に組織変更を行いました。当社グループは、素材再生企業として独自技術によるユニークなビジネスモデルでマテリアルサイクルを実現して参りましたが、資源循環において新たな付加価値を創造するSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に挑戦し、グループ企業の総力を結集して社会の持続的発展に挑戦した結果、当連結会計年度の売上高は前期に引き続き過去最高額を更新しました。さらに、新規事業への先行投資に伴い継続していた赤字も、新規事業の生産性改善と受注増により収益貢献し、当連結会計年度は連結営業黒字に転換しております。

再生樹脂製造販売事業においては、先行投資フェーズから利益貢献フェーズへ移行し、外部企業等との連携による取り組みも加速しており、更なる成長のための基盤は拡大しております。また世界的なナイロン素材不足の影響もあり、当社グループのリサイクルナイロン樹脂「REAMIDE®」(リアミド)への引き合いは増加しており、生産性改善による生産量の増加と原価低減を継続したことで収益性が大きく改善しました。さらに、ソリューション事業においては昨今の廃棄物処理費用の高騰により廃材処理バリューチェーン改革を目的とした当社ノウハウへの引き合いが増加しており、ライセンス契約やコンサルティング受託、設備販売、設備設計業務受託など複数案件で売上があがり、収益・利益の増加に貢献しました。

産業廃棄物処理事業においては、DX化・新サービスの提供など顧客の利便性を高める取組みが奏功し増加する原状回復工事の受注獲得につながり、過去最高水準の受注高が継続しております。今後も積極的な営業活動を継続することで安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

この結果、当連結会計期間における経営成績は、売上高3,732,902千円(前年同期比37.1%増)、営業利益260,774千円(前年同期は営業損失50,167千円)、経常利益210,623千円(前年同期は経常損失74,525千円)、親会社株主に帰属する当期純利益179,545千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失170,550千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

① 再生樹脂製造販売事業

再生樹脂製造販売事業につきましては、前第4四半期会計期間以降、5四半期連続でセグメント損益は黒字で推移しております。原状回復工事増加に伴う廃カーペットタイル受入処理量は堅調に推移し、廃カーペットタイルをリサイクルした再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の引き合いが増加しております。また、自動車エアバッグの基布や廃棄漁網等をリサイクルしたナイロン樹脂「REAMIDE®」(リアミド)の引き合いも増加しており、生産性を改善することにより生産量を増加し、売上拡大とともにコスト圧縮を継続することで利益の拡大を図っております。さらに、ソリューション事業において、北海道での廃棄漁網や海外における自動車エアバッグの基布マテリアルリサイクルの事業化向け等、複数のソリューション案件の売上計上により、大幅な増収増益に貢献しました。

この結果、売上高は1,602,085千円(前年同期比60.5%増)となり、セグメント利益は155,978千円(前年同期はセグメント損失166,939千円)となりました。

② 産業廃棄物処理事業

産業廃棄物処理事業につきましては、過去最高水準の受注件数を継続し、堅調に推移しております。解体工事から収集運搬・中間処理まで一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスを強みに営業活動を強化に加え、DX化・新サービスの提供など顧客の利便性を高める取組みが奏功し、増加する原状回復工事の受注獲得に大きく貢献しました。また、旺盛な受注に対応し事業基盤を強化していくため、株式会社コネクションの買収について基本合意を締結し、来期より当社グループの企業として産廃処理事業の業績に貢献の見込みです。新型コロナウイルスの影響は引き続き注視する必要があるものの、徹底したコストコントロールを実施したことにより収益力は向上しており、売上高、営業利益ともに前年比で増加しております。

この結果、売上高は2,212,907千円(前年同期比26.2%増)、セグメント利益は480,864千円(前年同期比63.9%増)となりました。

＜訂正後＞

当連結会計年度において当社グループは、前期に引き続き既存事業で徹底したコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。

また、従来の廃棄物処理モデルの変革を進め、新しい産業を創出することで社会の持続的発展に寄与することを目的に持株会社制に組織変更を行いました。当社グループは、素材再生企業として独自技術によるユニークなビジネスモデルでマテリアルサイクルを実現して参りましたが、資源循環において新たな付加価値を創造するSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に挑戦し、グループ企業の総力を結集して社会の持続的発展に挑戦した結果、当連結会計年度の売上高は前期に引き続き過去最高額を更新しました。さらに、新規事業への先行投資に伴い継続していた赤字も、新規事業の生産性改善と受注増により収益貢献し、当連結会計年度は連結営業黒字に転換しております。

再生樹脂製造販売事業においては、先行投資フェーズから利益貢献フェーズへ移行し、外部企業等との連携による取り組みも加速しており、更なる成長のための基盤は拡大しております。また世界的なナイロン素材不足の影響もあり、当社グループのリサイクルナイロン樹脂「REAMIDE®」(リアミド)への引き合いは増加しており、生産性改善による生産量の増加と原価低減を継続したことで収益性が大きく改善しました。さらに、ソリューション事業においては昨今の廃棄物処理費用の高騰により廃材処理バリューチェーン改革を目的とした当社ノウハウへの引き合いが増加しており、ライセンス契約やコンサルティング受託、設備販売、設備設計業務受託など複数案件で売上があがり、収益・利益の増加に貢献しました。

産業廃棄物処理事業においては、DX化・新サービスの提供など顧客の利便性を高める取組みが奏功し増加する原状回復工事の受注獲得につながり、過去最高水準の受注高が継続しております。今後も積極的な営業活動を継続することで安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

この結果、当連結会計期間における経営成績は、売上高3,732,902千円(前年同期比37.1%増)、営業利益263,043千円(前年同期は営業損失50,167千円)、経常利益212,892千円(前年同期は経常損失74,525千円)、親会社株主に帰属する当期純利益182,848千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失170,550千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

① 再生樹脂製造販売事業

再生樹脂製造販売事業につきましては、前第4四半期会計期間以降、5四半期連続でセグメント損益は黒字で推移しております。原状回復工事増加に伴う廃カーペットタイル受入処理量は堅調に推移し、廃カーペットタイルをリサイクルした再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の引き合いが増加しております。また、自動車エアバッグの基布や廃棄漁網等をリサイクルしたナイロン樹脂「REAMIDE®」(リアミド)の引き合いも増加しており、生産性を改善することにより生産量を増加し、売上拡大とともにコスト圧縮を継続することで利益の拡大を図っております。さらに、ソリューション事業において、北海道での廃棄漁網や海外における自動車エアバッグの基布マテリアルリサイクルの事業化向け等、複数のソリューション案件の売上計上により、大幅な増収増益に貢献しました。

この結果、売上高は1,602,085千円(前年同期比60.5%増)となり、セグメント利益は158,247千円(前年同期はセグメント損失166,939千円)となりました。

② 産業廃棄物処理事業

産業廃棄物処理事業につきましては、過去最高水準の受注件数を継続し、堅調に推移しております。解体工事から収集運搬・中間処理まで一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスを強みに営業活動を強化に加え、DX化・新サービスの提供など顧客の利便性を高める取組みが奏功し、増加する原状回復工事の受注獲得に大きく貢献しました。また、旺盛な受注に対応し事業基盤を強化していくため、株式会社コネクションの買収について基本合意を締結し、来期より当社グループの企業として産廃処理事業の業績に貢献の見込みです。新型コロナウイルスの影響は引き続き注視する必要があるものの、徹底したコストコントロールを実施したことにより収益力は向上しており、売上高、営業利益ともに前年比で増加しております。

この結果、売上高は2,212,907千円(前年同期比26.2%増)、セグメント利益は480,864千円(前年同期比63.9%増)となりました。

○添付資料 3 ページ 1. 経営成績等の概況

(2) 当期の財政状態の概況

<訂正前>

(資産)

当連結会計年度における流動資産は1,695,568千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ470,194千円増加しております。これは主として売上増加に伴い受取手形及び売掛金が115,578千円増加、売上増加に伴う商品及び製品が34,460千円減少、新規借入金に伴う現金及び預金が400,025千円増加したことによるものです。

当連結会計年度における固定資産は1,553,657千円となり、前年度末と比べ113,623千円減少しております。これは、主として有形固定資産が126,376千円減少したことによるものです。

当連結会計年度における繰延資産は3,936千円となり、前年度末と比べ18,046千円減少しております。これは、開業費の償却によるものです。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は914,759千円となり、前年度末と比べ141,303千円増加しております。これは主として新規借入に伴う一年内返済予定長期借入金27,880千円の増加、事業拡大に伴う支払手形及び買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等122,286千円が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債は1,771,249千円となり、前年度末と比べ588千円増加しております。これは、主として新規借入に伴う長期借入金が91,168千円増加、返済によるリース債務が42,359千円減少、繰延税金資産との相殺による繰延税金負債33,307千円が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は567,153千円となり、196,631千円増加しております。これは主として業績好調に伴う利益剰余金が179,545千円増加したことによるものです。

<訂正後>

(資産)

当連結会計年度における流動資産は1,694,977千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ469,603千円増加しております。これは主として売上増加に伴い売掛金が114,464千円増加、商品及び製品が34,460千円減少、新規借入金に伴う現金及び預金が400,025千円増加したことによるものです。

当連結会計年度における固定資産は1,553,647千円となり、前年度末と比べ113,633千円減少しております。これは、主として有形固定資産が126,376千円減少したことによるものです。

当連結会計年度における繰延資産は3,936千円となり、前年度末と比べ18,046千円減少しております。これは、開業費の償却によるものです。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は911,254千円となり、前年度末と比べ138,387千円増加しております。これは主として新規借入に伴う1年内返済予定の長期借入金27,880千円の増加、事業拡大に伴う支払手形及び買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等118,781千円が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債は1,771,249千円となり、前年度末と比べ588千円増加しております。これは、主として新規借入に伴う長期借入金が91,168千円増加、返済によるリース債務が42,359千円減少、繰延税金資産との相殺による繰延税金負債33,307千円が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は570,058千円となり、199,536千円増加しております。これは主として業績好調に伴う利益剰余金が182,848千円増加したことによるものです。

○添付資料 3 ページ 1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

<訂正前>

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、912,518千円（前連結会計年度比86.8%増）となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は479,676千円（前連結会計年度に得られた資金は62,573千円）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益216,844千円、減価償却費227,894千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は95,987千円（前連結会計年度に支出された資金は56,953千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出105,614千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は40,336千円（前連結会計年度に得られた資金は68,539千円）となりました。これは主に長期借入による収入500,000千円、長期借入金の返済による支出380,952千円によるものであります。

<訂正後>

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、912,518千円（前連結会計年度比86.8%増）となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は476,461千円（前連結会計年度に得られた資金は62,573千円）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益220,147千円、減価償却費228,529千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は92,772千円（前連結会計年度に支出された資金は56,953千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出102,430千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は40,336千円（前連結会計年度に得られた資金は68,539千円）となりました。これは主に長期借入による収入500,000千円、長期借入金の返済による支出380,952千円によるものであります。

○添付資料 5ページ～6ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

<訂正前>

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	934,956
受取手形及び売掛金	520,321
商品及び製品	145,459
仕掛品	6,384
原材料及び貯蔵品	42,110
前払費用	25,154
未収還付法人税等	17,008
その他	5,800
貸倒引当金	△1,628
流動資産合計	<u>1,695,568</u>
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	951,324
機械装置及び運搬具	1,227,296
工具、器具及び備品	99,540
土地	102,100
リース資産	245,482
建設仮勘定	14,545
減価償却累計額	△1,262,036
有形固定資産合計	<u>1,378,254</u>
無形固定資産	19,087
投資その他の資産	
投資有価証券	20,000
繰延税金資産	16,220
敷金及び保証金	138,197
その他	6,419
貸倒引当金	△24,521
投資その他の資産合計	<u>156,315</u>
固定資産合計	<u>1,553,657</u>
繰延資産	
開業費	3,936
繰延資産合計	<u>3,936</u>
資産合計	<u>3,253,162</u>

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	108,328
1年内返済予定の長期借入金	400,482
リース債務	44,057
未払金	183,128
未払費用	80,637
未払法人税等	43,982
未払消費税等	42,987
その他	11,155
流動負債合計	<u>914,759</u>
固定負債	
長期借入金	1,535,864
リース債務	64,660
繰延税金負債	3,655
資産除去債務	155,735
その他	11,333
固定負債合計	<u>1,771,249</u>
負債合計	<u>2,686,008</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	152,875
資本剰余金	193,758
利益剰余金	195,733
自己株式	△37
株主資本合計	<u>542,329</u>
新株予約権	<u>24,824</u>
純資産合計	<u>567,153</u>
負債純資産合計	<u>3,253,162</u>

<訂正後>

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	934,956
受取手形	7,383
電子記録債権	12,555
売掛金	500,383
商品及び製品	145,459
仕掛品	6,384
原材料及び貯蔵品	42,110
前払費用	25,154
未収還付法人税等	17,008
その他	5,209
貸倒引当金	△1,628
流動資産合計	1,694,977
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	951,324
機械装置及び運搬具	1,227,296
工具、器具及び備品	99,540
土地	102,100
リース資産	245,482
建設仮勘定	14,545
減価償却累計額	△1,262,036
有形固定資産合計	1,378,254
無形固定資産	19,087
投資その他の資産	
投資有価証券	20,000
繰延税金資産	16,220
敷金及び保証金	138,197
その他	6,409
貸倒引当金	△24,521
投資その他の資産合計	156,305
固定資産合計	1,553,647
繰延資産	
開業費	3,936
繰延資産合計	3,936
資産合計	3,252,562

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	108,328
1年内返済予定の長期借入金	400,482
リース債務	44,057
未払金	179,623
未払費用	80,637
未払法人税等	43,982
未払消費税等	42,987
その他	11,155
流動負債合計	<u>911,254</u>
固定負債	
長期借入金	1,535,864
リース債務	64,660
繰延税金負債	3,655
資産除去債務	155,735
その他	11,333
固定負債合計	<u>1,771,249</u>
負債合計	<u>2,682,503</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	152,875
資本剰余金	193,758
利益剰余金	199,036
自己株式	△37
株主資本合計	<u>545,632</u>
新株予約権	24,425
純資産合計	<u>570,058</u>
負債純資産合計	<u>3,252,562</u>

○添付資料 7ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

<訂正前>

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,732,902
売上原価	2,608,033
売上総利益	1,124,869
販売費及び一般管理費	864,094
営業利益	260,774
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	8
企業誘致奨励金	7,711
助成金収入	2,842
受取賃貸料	3,112
その他	638
営業外収益合計	14,315
営業外費用	
支払利息	19,365
減価償却費	11,268
開業費償却	18,046
雑損失	13,142
その他	2,642
営業外費用合計	64,467
経常利益	210,623
特別利益	
固定資産売却益	6,919
新株予約権戻入益	352
リース解約益	951
特別利益合計	8,223
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	2,002
特別損失合計	2,002
税金等調整前当期純利益	216,844
法人税、住民税及び事業税	41,296
法人税等調整額	△3,997
法人税等合計	37,299
当期純利益	179,545
親会社株主に帰属する当期純利益	179,545

<訂正後>

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
売上高	3,732,902
売上原価	2,608,033
売上総利益	1,124,869
販売費及び一般管理費	861,826
営業利益	263,043
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	8
企業誘致奨励金	7,711
助成金収入	2,842
受取賃貸料	3,112
その他	638
営業外収益合計	14,315
営業外費用	
支払利息	19,365
減価償却費	11,268
開業費償却	18,046
雑損失	13,142
その他	2,642
営業外費用合計	64,467
経常利益	212,892
特別利益	
固定資産売却益	7,554
新株予約権戻入益	751
リース解約益	951
特別利益合計	9,257
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	2,002
特別損失合計	2,002
税金等調整前当期純利益	220,147
法人税、住民税及び事業税	41,296
法人税等調整額	△3,997
法人税等合計	37,299
当期純利益	182,848
親会社株主に帰属する当期純利益	182,848

○添付資料 8ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結包括利益計算書)

<訂正前>

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	<u>179,545</u>
包括利益	<u>179,545</u>
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	<u>179,545</u>
非支配株主に係る包括利益	—

<訂正後>

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	<u>182,848</u>
包括利益	<u>182,848</u>
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	<u>182,848</u>
非支配株主に係る包括利益	—

○添付資料 8ページ～9ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記
 (3) 連結株主資本等変動計算書
 <訂正前>

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	149,625	190,508	16,188	—	356,321	14,200	370,522
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>179,545</u>		<u>179,545</u>		<u>179,545</u>
新株の発行（新株予約権の行使）	3,250	3,250			6,500		6,500
減資					—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—		—
自己株式の取得				△37	△37		△37
自己株資金も償却					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	<u>10,624</u>	<u>10,624</u>
当期変動額合計	3,250	3,250	<u>179,545</u>	△37	<u>186,007</u>	<u>10,624</u>	<u>196,631</u>
当期末残高	152,875	193,758	<u>195,733</u>	△37	<u>542,329</u>	<u>24,824</u>	<u>567,153</u>

<訂正後>

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	149,625	190,508	16,188	—	356,321	14,200	370,522
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>182,848</u>		<u>182,848</u>		<u>182,848</u>
新株の発行（新株予約権の行使）	3,250	3,250			6,500		6,500
自己株式の取得				△37	△37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	<u>10,225</u>	<u>10,225</u>
当期変動額合計	3,250	3,250	<u>182,848</u>	△37	<u>189,310</u>	<u>10,225</u>	<u>199,536</u>
当期末残高	152,875	193,758	<u>199,036</u>	△37	<u>545,632</u>	<u>24,425</u>	<u>570,058</u>

○添付資料 8ページ～9ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記
 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
 <訂正前>

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	216,844
減価償却費	227,894
リース解約益	△951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△568
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	19,365
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,458
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,988
未払金の増減額 (△は減少)	16,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△697
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,589
その他	52,681
小計	496,172
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△20,518
法人税等の支払額	△28,153
法人税等の還付額	32,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,000
定期預金の払戻による収入	36,000
有形固定資産の取得による支出	△105,614
有形固定資産の売却による収入	39,652
無形固定資産の取得による支出	△5,770
敷金及び保証金の差入による支出	△48,195
その他	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△380,952
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,500
リース債務の返済による支出	△69,348
自己株式の取得による支出	△37
割賦債務の返済による支出	△15,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,025
現金及び現金同等物の期首残高	488,493
現金及び現金同等物の期末残高	912,518

<訂正後>

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2021年7月1日
至 2022年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	220,147
減価償却費	228,529
リース解約益	△951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△568
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	19,365
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,552
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,458
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,988
未払金の増減額 (△は減少)	14,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△295
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,589
その他	40,965
小計	486,003
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△18,772
法人税等の支払額	△22,945
法人税等の還付額	32,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,000
定期預金の払戻による収入	36,000
有形固定資産の取得による支出	△102,430
有形固定資産の売却による収入	39,652
無形固定資産の取得による支出	△5,770
敷金及び保証金の差入による支出	△48,195
敷金及び保証金の回収による収入	21
その他	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△380,952
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,500
リース債務の返済による支出	△69,348
自己株式の取得による支出	△37
割賦債務の返済による支出	△15,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,025
現金及び現金同等物の期首残高	488,493
現金及び現金同等物の期末残高	912,518

○添付資料 8ページ～9ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記

(セグメント情報等)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

<訂正前>

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,526,676	2,206,226	3,732,902	3,732,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,409	6,681	82,090	82,090
計	1,602,085	2,212,907	3,814,992	3,814,992
セグメント利益	<u>155,978</u>	480,864	<u>636,843</u>	<u>636,843</u>
セグメント資産	<u>1,781,772</u>	<u>1,197,628</u>	<u>2,979,401</u>	<u>2,979,401</u>
その他の項目				
減価償却費	<u>161,654</u>	53,225	<u>214,880</u>	<u>214,880</u>
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	<u>50,028</u>	75,696	<u>125,724</u>	<u>125,724</u>

<訂正後>

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,526,676	2,206,226	3,732,902	3,732,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,409	6,681	82,090	82,090
計	1,602,085	2,212,907	3,814,992	3,814,992
セグメント利益	<u>158,247</u>	480,864	<u>639,111</u>	<u>639,111</u>
セグメント資産	<u>1,881,342</u>	<u>1,198,203</u>	<u>3,079,546</u>	<u>3,079,546</u>
その他の項目				
減価償却費	<u>162,289</u>	53,225	<u>215,515</u>	<u>215,515</u>
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	<u>49,808</u>	75,696	<u>125,504</u>	<u>125,504</u>

○添付資料 8ページ～9ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記
(セグメント情報等)

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

<訂正前>

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	3,814,992
セグメント間取引消去	△82,090
連結財務諸表の売上高	3,732,902

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>636,843</u>
全社費用(注)	△380,711
セグメント間消去	455
未実現利益の調整額	4,187
連結財務諸表の営業利益	<u>260,774</u>

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>2,979,401</u>
セグメント間の債権の相殺消去	<u>△506,086</u>
全社資産(注)	<u>692,256</u>
未実現利益の調整額	<u>88,184</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>3,253,755</u>

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	<u>214,880</u>	—	13,014	<u>227,894</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>125,724</u>	—	1,705	<u>127,429</u>

<訂正後>

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	3,814,992
セグメント間取引消去	△82,090
連結財務諸表の売上高	3,732,902

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>639,111</u>
全社費用（注）	△380,711
セグメント間消去	455
未実現利益の調整額	4,187
連結財務諸表の営業利益	<u>263,043</u>

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>3,079,546</u>
セグメント間の債権の相殺消去	<u>△506,330</u>
全社資産（注）	<u>686,102</u>
未実現利益の調整額	<u>△6,755</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>3,252,562</u>

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	<u>215,515</u>	—	13,014	<u>228,529</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>125,504</u>	—	1,705	<u>127,209</u>

○添付資料 8ページ～9ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記
 (1株当たり情報)
 <訂正前>

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	163円71銭
1株当たり当期純利益金額	54円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円39銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,545
普通株式の期中平均株式数(株)	3,306,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	179,545
普通株式増加数(株)	56,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数79個(普通株式7,900))

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	567,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,824
(うち新株予約権(千円))	(24,824)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	542,329
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,312,798

<訂正後>

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	164円70銭
1株当たり当期純利益金額	55円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円37銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	182,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	182,848
普通株式の期中平均株式数(株)	3,306,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	182,848
普通株式増加数(株)	56,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数79個(普通株式7,900))

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	570,058
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,425
(うち新株予約権(千円))	(24,425)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	545,632
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,312,798

○添付資料 8ページ～9ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記 (重要な後発事象)
(株式取得による子会社化)

1. 企業結合の概要

<訂正前>

当社は、2022年5月30日開催の取締役会において、株式会社コネクション（以下「コネクション社」）の全株式を取得（以下「本株式取得」）し、連結子会社化することに関する基本合意書を締結することを決議し、2022年6月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当契約に基づき2022年7月1日に同社の株式を取得いたしました。

<訂正後>

当社は、2022年5月30日開催の取締役会において、株式会社コネクション（以下「コネクション社」）の全株式を取得（以下「本株式取得」）し、連結子会社化することに関する基本合意書を締結することを決議し、2022年7月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当契約に基づき2022年7月1日に同社の株式を取得いたしました。

○添付資料 8ページ～9ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記 (重要な後発事象)
(連結子会社の減資)

2. 減資する連結子会社の概要

<訂正前>

大株主及び持ち分比率：当社100% (3,399,821株)

<訂正後>

大株主及び持ち分比率：当社100% (3,299,821株)